

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 学
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,639,942	9,673,013	18,949,843
経常利益 (千円)	494,066	982,331	1,417,305
四半期(当期)純利益 (千円)	393,765	664,871	956,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	528,036	660,101	1,182,311
純資産額 (千円)	6,689,335	7,524,115	7,186,890
総資産額 (千円)	15,526,300	16,770,218	17,562,035
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.82	26.73	38.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	44.0	40.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	814,254	328,396	2,266,625
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	101,861	257,845	299,007
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	663,148	747,720	1,326,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,219,467	3,196,085	3,862,525

回次	第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.39	12.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済・財政政策により企業収益や設備投資意欲が改善するなど、景気は緩やかな回復を続けております。

このような状況のもと、当社グループでは、新エネルギー関連の需要や電力業界で次世代配電網構築の動きが拡大したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,673百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う操業度の向上や費用の削減効果等により、営業利益は894百万円（前年同四半期比114.4%増）、経常利益は982百万円（前年同四半期比98.8%増）となりました。また、四半期純利益は664百万円（前年同四半期比68.8%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、国内外の空調向け需要が一時的に減少したことにより売上減となりましたが、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、新製品投入の効果が継続しており売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,020百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要及び太陽光発電連系用の需要が継続しており売上増となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましても、新エネルギー関連の需要及び次世代配電網構築の動きがあり売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は5,153百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が伸び、売上増となりました。

また、水処理機器につきましても、新規物件があり売上増となりました。

一方、システム機器につきましては、前期に大型物件があったことの反動で売上減となり、その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は1,119百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

「その他」

産業機械や自動車業界の好調を受け、金属加工分野や樹脂成形部品の売上が引き続き堅調に推移し、売上高は1,379百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は3,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債は2,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より666百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末残高は3,196百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は328百万円(前年同四半期比59.7%減)となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は257百万円(前年同四半期比153.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は747百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	25,143	-	2,899,597	-	483,722

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	2,269	9.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,361	5.41
戸上 信一	東京都目黒区	1,330	5.29
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,137	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,100	4.38
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,100	4.37
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,097	4.37
戸上 孝弘	佐賀市	667	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	2.39
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	511	2.03
計	-	11,175	44.45

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,535,000	24,535	-
単元未満株式	普通株式 336,291	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決権	-	24,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1-1	272,000	-	272,000	1.1
計	-	272,000	-	272,000	1.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,980	3,562,744
受取手形及び売掛金	5,399,573	5,298,482
商品及び製品	992,729	857,182
仕掛品	1,440,143	1,489,452
原材料及び貯蔵品	1,117,910	1,187,667
その他	611,775	637,908
貸倒引当金	1,170	1,214
流動資産合計	13,997,943	13,032,223
固定資産		
有形固定資産	2,230,907	2,222,000
無形固定資産	103,353	112,768
投資その他の資産		
その他	1,233,651	1,407,046
貸倒引当金	3,820	3,820
投資その他の資産合計	1,229,831	1,403,226
固定資産合計	3,564,092	3,737,995
資産合計	17,562,035	16,770,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,539	4,024,374
短期借入金	1,128,374	633,754
未払法人税等	385,904	316,099
賞与引当金	692,627	614,562
その他	940,640	849,543
流動負債合計	7,586,086	6,438,333
固定負債		
長期借入金	232,418	117,252
退職給付に係る負債	2,127,446	2,370,673
役員退職慰労引当金	11,747	10,148
その他	417,446	309,695
固定負債合計	2,789,059	2,807,769
負債合計	10,375,145	9,246,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	3,562,959	3,906,207
自己株式	35,044	36,173
株主資本合計	6,911,235	7,253,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,114	83,071
為替換算調整勘定	170,541	131,717
退職給付に係る調整累計額	85,421	82,083
その他の包括利益累計額合計	148,233	132,705
少数株主持分	127,421	138,055
純資産合計	7,186,890	7,524,115
負債純資産合計	17,562,035	16,770,218

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,639,942	9,673,013
売上原価	6,750,140	7,170,540
売上総利益	1,889,802	2,502,472
販売費及び一般管理費	1,472,323	1,607,588
営業利益	417,478	894,884
営業外収益		
受取利息	2,861	1,958
受取配当金	8,585	10,515
為替差益	56,645	25,109
鉄屑売却収入	17,978	29,882
保険返戻金	3,893	26,259
その他	29,951	32,248
営業外収益合計	119,916	125,973
営業外費用		
支払利息	11,390	6,403
売上割引	25,960	29,137
持分法による投資損失	2,172	-
その他	3,804	2,985
営業外費用合計	43,328	38,526
経常利益	494,066	982,331
税金等調整前四半期純利益	494,066	982,331
法人税、住民税及び事業税	81,317	302,301
法人税等調整額	11,660	4,917
法人税等合計	92,978	307,218
少数株主損益調整前四半期純利益	401,087	675,112
少数株主利益	7,322	10,240
四半期純利益	393,765	664,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401,087	675,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,203	20,474
為替換算調整勘定	110,768	38,824
退職給付に係る調整額	-	3,338
持分法適用会社に対する持分相当額	22	-
その他の包括利益合計	126,948	15,010
四半期包括利益	528,036	660,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,415	649,342
少数株主に係る四半期包括利益	7,620	10,759

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494,066	982,331
減価償却費	172,401	179,815
持分法による投資損益(は益)	2,172	-
固定資産除却損	354	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,894	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,486	1,599
賞与引当金の増減額(は減少)	36,193	78,065
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49,315
受取利息及び受取配当金	11,446	12,474
支払利息	11,390	6,403
売上債権の増減額(は増加)	794,017	85,635
たな卸資産の増減額(は増加)	115,866	14,714
仕入債務の増減額(は減少)	531,014	393,520
未払金の増減額(は減少)	3,939	1,789
未払費用の増減額(は減少)	86,180	34,243
未払消費税等の増減額(は減少)	19,481	75,060
預り保証金の増減額(は減少)	2,827	95,979
その他	25,063	65,040
小計	954,431	681,327
利息及び配当金の受取額	11,446	12,474
利息の支払額	9,530	3,526
法人税等の支払額	142,093	361,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,254	328,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,317	282,418
定期預金の払戻による収入	96,000	290,214
有形固定資産の取得による支出	70,349	295,012
無形固定資産の取得による支出	3,392	24,938
投資有価証券の取得による支出	6,447	541
その他	22,355	54,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,861	257,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	395	1,128
短期借入金の純増減額(は減少)	99,813	255,915
長期借入れによる収入	180,000	-
長期借入金の返済による支出	659,706	353,902
配当金の支払額	49,773	124,372
その他	33,459	12,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,148	747,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,688	10,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,933	666,439
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,358	3,862,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,824	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,219,467	3,196,085

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が197,250千円増加し、利益剰余金が197,250千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	11,975千円	15,206千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	407,769千円	415,383千円
賞与引当金繰入額	130,012	153,212
退職給付費用	22,726	35,649
役員退職慰労引当金繰入額	1,283	1,088
貸倒引当金繰入額	62	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,842,618千円	3,562,744千円
預入期間が3か月を超える定期預金	623,151	366,659
現金及び現金同等物	3,219,467	3,196,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,773	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	74,651	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,372	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	99,482	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円82銭	26円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,765	664,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,765	664,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,885	24,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....99,482千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。